



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL http://www.kfc-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (兼) 経営企画室長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,569	22.0	548	—	566	920.9	373	908.7
27年3月期第1四半期	4,563	29.5	46	—	55	—	37	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 497百万円 (397.2%) 27年3月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	50.76	—
27年3月期第1四半期	5.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	19,339	8,849	45.8	1,202.45
27年3月期	20,813	8,556	41.1	1,160.97

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,849百万円 27年3月期 8,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△2.4	190	△51.0	180	△54.1	100	△60.4	13.57
通期	22,000	△12.7	1,010	△49.6	1,000	△49.5	600	△51.1	81.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注意事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	7,378,050株	27年3月期	7,378,050株
28年3月期1Q	18,272株	27年3月期	8,072株
28年3月期1Q	7,364,409株	27年3月期1Q	7,370,062株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安に伴う原材料価格の上昇傾向は続いているものの、消費税増税後の影響に服感が見られ、実質所得の下げ止まりによる消費者マインドの持ち直し、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共工事が堅調な推移を見せる一方で、依然として労務単価や建設資機材価格の高騰は続いており、企業収益の確保に向け楽観視はできない状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は55億69百万円（前年同期比22.0%増）となりました。収益面につきましては、売上高の増加に伴う増益により、経常利益5億66百万円（前年同期比920.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億73百万円（前年同期比908.7%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は若干減少したものの、耐震関連工事の売上増加により、売上高は19億76百万円（前年同期比58.7%増）となりました。

[土木資材事業]

トンネル掘削資材及び当社グループの独自工法である「FIT工法」に係る土木資材の販売が堅調に推移し、売上高は19億87百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

[建設事業]

当第1四半期における新規受注額が前年同四半期に比べ減少したことなどにより、売上高は16億5百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億74百万円減少し、193億39百万円となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ17億67百万円減少し、104億89百万円となりました。

なお、純資産につきましては、主として利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加し、88億49百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.7ポイント増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合等に関する会計基準の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837,593	2,392,884
受取手形及び完成工事未収入金等	8,042,361	6,451,064
有価証券	—	400,000
未成工事支出金	212,011	304,514
商品	1,178,876	1,265,155
繰延税金資産	116,229	45,260
その他	626,006	628,355
貸倒引当金	△1,900	△1,436
流動資産合計	13,011,177	11,485,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,320,700	1,312,887
機械装置及び運搬具(純額)	106,715	102,526
工具、器具及び備品(純額)	29,022	30,156
土地	4,163,913	4,163,913
リース資産(純額)	132,822	119,280
建設仮勘定	3,527	633
有形固定資産合計	5,756,701	5,729,397
無形固定資産		
その他	59,426	54,525
無形固定資産合計	59,426	54,525
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,253	1,732,013
退職給付に係る資産	126,222	137,871
その他	312,751	200,145
貸倒引当金	△15,687	△15,687
投資その他の資産合計	1,968,540	2,054,342
固定資産合計	7,784,667	7,838,265
繰延資産		
社債発行費	17,703	15,322
繰延資産合計	17,703	15,322
資産合計	20,813,548	19,339,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,847,917	5,802,717
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	923,000	902,500
1年内償還予定の社債	438,500	438,500
未払法人税等	638,928	118,666
未成工事受入金及び前受金	63,867	506,200
賞与引当金	122,213	29,990
その他	756,748	589,686
流動負債合計	10,191,175	8,488,261
固定負債		
社債	527,750	527,750
長期借入金	1,154,000	1,038,000
繰延税金負債	280,533	344,230
その他	103,733	91,380
固定負債合計	2,066,017	2,001,361
負債合計	12,257,192	10,489,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	7,053,767	7,243,372
自己株式	△4,954	△25,024
株主資本合計	7,990,965	8,160,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,975	628,598
退職給付に係る調整累計額	63,415	60,665
その他の包括利益累計額合計	565,390	689,264
純資産合計	8,556,356	8,849,764
負債純資産合計	20,813,548	19,339,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
商品売上高	2,076,829	2,661,832
完成工事高	2,487,134	2,907,377
売上高合計	4,563,963	5,569,210
売上原価		
商品売上原価	1,579,401	1,927,722
完成工事原価	1,954,196	2,021,091
売上原価合計	3,533,597	3,948,814
売上総利益		
商品売上総利益	497,427	734,110
完成工事総利益	532,937	886,285
売上総利益合計	1,030,365	1,620,395
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	983,930	1,071,806
営業利益	46,435	548,589
営業外収益		
受取利息	284	479
受取配当金	12,499	16,583
仕入割引	351	336
受取家賃	8,827	5,274
技術提供収入	3,668	4,837
その他	5,249	6,536
営業外収益合計	30,880	34,048
営業外費用		
支払利息	12,932	8,910
支払手数料	2,911	3,045
その他	6,028	4,646
営業外費用合計	21,872	16,602
経常利益	55,443	566,035
特別損失		
固定資産除却損	—	117
特別損失合計	—	117
税金等調整前四半期純利益	55,443	565,918
法人税、住民税及び事業税	2,343	116,218
法人税等調整額	16,038	75,845
法人税等合計	18,381	192,064
四半期純利益	37,061	373,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,061	373,854

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	37,061	373,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,113	126,623
退職給付に係る調整額	1,911	△2,749
その他の包括利益合計	63,024	123,873
四半期包括利益	100,086	497,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,086	497,727
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。